

う えだ だ

UEDA

市議会だより

No.52 平成27年11月1日号



ワイン用ぶどうの収穫

12月定例会は
11月24日(火)
開会です。

本会議の概要	2
委員会審査の概要	4
23人の議員が市政を問う	6
請願・陳情の審査結果	16
行政視察報告	18
公立大学法人化研究委員会発足	20
編集後記	20

未来の宝 紹介



上田北幼稚園

「自然と仲よし!おひさま北っこげんきっこ♪」

上田北幼稚園の子どもたちは、遊びの天才です!子どもたちが大好きな裏山や近くの公園に出掛けると、色々なものが遊び道具に変身!子どもたちが見つめる、空・昆虫・植物…全てが、子どもたちの友だちです。

おひさまクラブ幼稚園

「大きな木のように」

大きな木は、そこにたくさんの生命をはぐくみます。

虫や鳥、こけやキノコ、いろんな生き物がそこで生きたり、ちょっと寄ったり、にぎやかです。

おひさまクラブ幼稚園は大きな木のように若い人たちやいろんな生き物が楽しく平和に暮らす「よすが」になりたいのです。



9月定例会

平成26年度決算を認定

総務文教委員会において、市有財産の利活用や若年層の投票率向上についての附帯意見を付す。



9月定例会は、8月31日から9月30日までの31日間の会期で開かれました。市長提出議案は平成26年度一般会計決算認定、条例の一部改正など31件で、採決の結果、すべて可決または認定されました。

また、総務文教委員会では、市有財産の利活用などについての附帯意見が付されました。

予算 一般会計補正予算は8億8091万円余の増額 「真田丸」関連やサイバー攻撃対応に係る経費などを計上

一般会計予算は8億8091万円余を増額補正し、総額76億3302万円余となりました。そのほか水道事業会計と公共下水道事業会計の補正予算が提案され、すべて可決されました。

一般会計の主な補正内容としては、市民生活に密着した生活関連道路等整備事業に係る経費として道路河川等整備事業（3億円）。NHK大河ドラマ「真田丸」関連で、先般設立された「長野県真田丸広域連携プロジェクト」に基づき、長野市と連携した事業を展開す

る長野市広域連携事業負担金（835万円）。合併10周年記念事業実施に係る経費として合併10周年記念事業（319万6千円）。今年6月に発生した、上田市を標的としたサイバー攻撃への対応に係る電算業務管理運営事業（363万8千3千円）。第6期上田市高齢者福祉総合計画に基づき、今年度整備する地域密着型介護老人福祉施設等に係る経費に対する補助として地域医療介護総合確保基金事業補助金（1億8501万7千円）。生ごみたい肥化処理基材「ぱっくん」の追加製作委託料としてごみ減量化基材製作販売業務委託料（33万円）。上田城跡周辺のおもてなしの一環として、旧市民会館横の駐車場に飲食や休憩することのできる「真田茶屋（仮）」を設置する信州上田まつり実行委員会

る長野市広域連携事業負担金（835万円）。合併10周年記念事業実施に係る経費として合併10周年記念事業（319万6千円）。今年6月に発生した、上田市を標的としたサイバー攻撃への対応に係る電算業務管理運営事業（363万8千3千円）。第6期上田市高齢者福祉総合計画に基づき、今年度整備する地域密着型介護老人福祉施設等に係る経費に対する補助として地域医療介護総合確保基金事業補助金（1億8501万7千円）。生ごみたい肥化処理基材「ぱっくん」の



旧市民会館の駐車場

負担金(537万円)。上田市消防団本原分団詰所建設に伴う用地購入費として消防団詰所整備事業(652万7千円)。6月20日、7月29日に発生した豪雨災害に伴う農地農業用施設災害復旧事業(1934万5千円)、林業施設災害復旧事業(915万円)。

企業会計では、水道事業会計において、企業会計システム更新等経費を減額する補正予算が可決されました。また、公共下水道事業会計で下水道施設運転維持管理事業に係る委託料の債務負担行為が計上されました。



本原分団詰所建設予定地

決算

26年度の各会計決算を認定

議会では、前年度の予算が適正に使われたか、また市民生活の向上に効果的に使われたかの検証を行い、翌年度の財政運営に反映させるため、毎年9月定例会において決算の審査を行っています。平成26年度決算について

は、一般会計、9の特別会計及び5つの企業会計の決算認定が提出されました。各委員会において、それぞれの実施事業の成果について慎重な審査が行われ、すべて全会一致で認定されました。一般会計の審査の中で

は、総務文教委員会の審査で、決算を認定した上で、市有財産の利活用、若年層の投票率の向上、NHK大河ドラマ「真田丸」関連事業の推進など3点について附帯意見が付されました。

条例

「特別職報酬等審議会条例中一部改正」案など全6件を可決

今定例会では、新設1件、既存条例を一部改正する条例5件が提案され、

すべて可決されました。「特別職報酬等審議会条例中一部改正」は、特

別職報酬等審議会を常設化して委員の任期を2年と定めるとともに、審議

事項に行政委員会の委員等報酬を加えるために、所要の改正を行うもの、「手数料条例中一部改正」は、社会保障・番号制度(マイナンバー制度)の施行により交付される「通知カード」及び「個人番号カード」の再交付手数料について規定するとともに、「住民基本台帳

カード」の交付及び再交付手数料に関する規定を削除するため、所要の改正を行うもの、「工場立地法準則条例制定」は、工場立地法の規定に基づき、工場敷地内の緑地面積率を緩和するため、必要な事項を定めるものです。

「その他可決した条例」
 ・家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例中一部改正
 ・特別用途地区内における建築物の制限等に関する条例中一部改正
 ・水道事業及び下水道事業の設置等に関する条例中一部改正

事件決議

第二次上田市総合計画「基本構想」など7件を可決

事件決議では、第二次上田市総合計画のうち平成37年度を目標年次とした「基本構想」及び、平成32年度を目標年次とした「前期基本計画」について議案が提出され、本会議において可決されました。

また、第三中学校の屋内運動場、北校舎、昇降口棟の建設に係る建築主体工事請負契約及び給排水衛生設備工事請負契約の締結、ならびに本原小

学校の管理・教室棟改築事業建築主体工事請負契約の締結に関する議案が提出され、可決されました。定例会初日に道整備交付金、丸子小牧線トンネル工事請負変更契約の締結に関する議案が提出され、全会一致で可決されました。



本原小学校南校舎

「その他可決した事件決議」
 ・訴えの提起について

一般会計決算認定

問

どのくらいの自治会が、自治会単位で防災訓練を行っているのか。

答

東日本大震災以降増え、概ね5割の自治会が実施している。全自治会で訓練に取り組んでいただけるよう働きかけていきたい。

問

普通財産の売却にどのように取り組んだのか。

答

売却可能な土地を広報とホームページに掲載して、買手を募集してきた。今後は宅建協会と連携する中で、よりわかりやすい不動産の紹介や広報の仕方について教えていただきながら、新たなPRの方法を検討していきたい。

本議案に対しては、

次の3点について要請する附帯意見が付されました。

- 1 市有財産の利活用
- 2 若年層の投票率の向上
- 3 NHK大河ドラマ関連事業の遂行

第二次総合計画

「前期基本計画」

問

長野、松本、上田トライアング

ル都市連携の推進について、「共通課題への対応」とあるが、現在具体的な共通課題が何かあるのか。

答

今後5年間の都府県で、お互いの都市が活性化できるような具体的な共通課題を見つけて取り組んでいきたいということである。また、課題によってはすべて3市で取り組むのではなく、上田市と長野市、上田市と松本

総務文教委員会

- 9月14日、15日及び16日に開催し、条例案1件、決算認定2件、予算案1件、事件決議案5件、請願1件、陳情1件の審査を行いました。



大河ドラマ『真田丸』放送に向けた出陣式

市など、2市間での連携・取り組みとなることもあると考えている。

の審査概要

産業水道委員会

- 9月16日及び17日に開催し、条例案2件、決算認定4件、予算案3件、事件決議案1件、請願2件の審査を行いました。

工場立地法準則条例制定

問

これまで緑地面積率の規制により設備投資等ができなかった例はあるのか。

答

実際に設備投資できなかった例もあり、市内の特定工場39社にアンケート調査を行った結果、33社から緑地面積率等の規制緩和の要望をいただいた。

問

県内他市の条例制定状況はどうか。

答

県内では、長野市、千曲市、須坂市の3市ですでに条例化している。

農業集落排水事業会計決算認定

問

農業集落排水の公共下水道への統合事業におけるルール検討の結果はどうだったか。また、今後の事業の進め方はどうか。

答

処理区ごとに、接続可能、接続困難、農業集落排水施設同士の統合という仕分けを行った。今後は接続費用のほかに、不要となる既設処理施設の財産処分やその際の補助金返還費用、起債繰上償還の費用等をさらに精査し、事業を進めていきたいと考えて

いる。

第二次総合計画「前期基本計画」

問

農林部として、計画策定に対する基本的な考え方はどうか。

答

農業政策は極端に大きく状況が変わることはないため、基本的には第一次計画を引き継ぎ、より重要なところを拡大、拡充することで考えている。その中でも特に、次代への農業、農村の維持につながる政策として、農業従事者の所得増加そして経営安定につながられるよう、農商工連携や6次産業化の取り組みを推進していきたいと考えている。

一般会計決算認定

問 障がい者就労施設からの物品等の優先調達について、

昨年度の実績はどうか。

答 昨年度は200万円を目標としていたが、結果として700万円の実績があった。

内容としては、各種印刷物や清掃業務、案内看板の作成などとなっている。

問 発達相談センターの相談実施状況はどうか。

答 平成22年開設当時は506件だったが、昨年度は1399件と3倍近くに増えており、開設から5年経過しその役割も周知されてきている。相談については、保育園、幼稚園、学校等と連携して行っており、様々な発達障がいについてお子さんへの対応や保護

者のお子さんへの対応の仕方など、助言あるいは指導をしている。

問 心の健康推進・自殺対策事業の内容はどうか。

答 主な中身として、心の健康づくり講演会ということで、さまざまな自殺予防についての講演会を行ったほか、ゲートキーパー養成研修に力を入れており、昨年度は12回実施した。

第二次総合計画「前期基本計画」

問 認知症サポーター数を目標数値に掲げた理由は何か。

答 総合計画は第6期高齢者総合福祉計画と整合性を持たせており、その中の重点施策として認知症施策を掲げている。認知症サポーターの数は26年度で6700人で、毎年600から700人ずつ増やしており、計画では、

厚生委員会

●9月14日及び15日に開催し、条例案1件、決算認定7件、予算案1件、事件決議案1件の審査を行いました。

常任委員会

環境建設委員会

●8月31日、9月16日及び17日に開催し、条例案2件、決算認定5件、予算案1件、事件決議案3件、請願1件の審査を行いました。

一般会計決算認定

問 防犯灯のLED化の達成状況はどうか。

答 平成23年度から5年計画で、防犯灯のLED化を進めており、最終年度となる今年度当初の達成率は、全地域合わせて79%となっている。本年度末での達成率100%を目指して、引き続き取

り組んでいく。

問 5年ごとの橋梁点検は、どのような計画で行われるのか。

答 昨年7月の法改正により5年に1度の橋梁等の点検が義務付けられた。市内1056橋のうち、26年度は塩田地区を中心に4橋、14%の点検を行った。今後の計画としては、今年度に上田

左岸地域、28年度は上田右岸地域、29年度に丸子地域、30年度には真田・武石地域を点検したいと考えている。

問 警鐘楼の扱いと撤去費用はどのようになっているのか。

答 旧上田市域は自治会の所有となっており、丸子・真田・武石地域は、まだ市の所有となっているため、市の負担となっ

ている。現在、合併協議に基づき、自治会への移管を進めているが、不用とされ移管できないものについては公費での撤去を進めている。早い時期に同一の基準で維持・管理ができるように進める。

一般会計補正予算

問 ごみ減量化機器等購入費補助金を6月に続き、4300万円増額補正するのは、どのような見込みによるものか。

答 7月から現在までに把握している申請見込み件数に加えて、各販売店からの聴き取りによる販売状況や過去の補助実績、機器の価格等も勘案する中で、総合的な判断に基づくもので、今年度の最終補正と考えている。

23人の議員が市政を問う

9月定例会一般質問要旨

9月定例会では一般質問を9月7日、8日、9日の日程で行いました。23人の議員が質問を行い、市長たちと議論を交わしました。

掲載内容は、質問全体のうちの一部を要約したものであり、質問議員本人が作成しています。

質問全体の内容は、会議録でご覧いただくことができます。会議録は議会事務局、市内図書館及び公民館等で閲覧することができます。また、ホームページでもご覧いただけます。なお、一般質問の様子は上田ケーブルテレビジョン及び丸子テレビ放送のご協力により生放送及び録画放送を行っていただいています。

一般質問

古市 順子議員（日本共産党）

学校給食

問 食物アレルギー対応方法別児童生徒数はどうか。

答（西入教育次長） 学校では詳細献立表の配付183人、除去食等63人、担任等の確認67人、担任等による除去22人他、中学では詳細献立表の配付67人、除去食等18人、担任等の確認68人他。

問 「アレルギー対応食のための特別調理室」の設置、アレルギー対応、民間委託した場合の栄養士と調理員の連携についてどうか。

答（西入教育次長） 個別対応が可能なのは丸子センターのみ。今後検討の中で、特別調理室の設置について配慮していく。栄養士が受託業者と綿密な打ち合わせを行うことにより、対応食の提供における連携は、可能であると考えている。

問 「自校方式とセンター



方式を併存させ食育を進めていくという方向性を基本として検討したい。」と答弁したが、これは教育委員会としての確認事項か。

答（小林教育長） 教育委員と共に検討を重ね、本年度中に一定の方針を出すことは委員共通の認識。

問 民間委託でどれくらいの負担が軽減されるのか。

答（小林教育長） 具体的な数値を、現段階で申し上げることは困難。

問 現状のセンター給食の内容と質を支えている「宿直体制」について、民間委託する際の前提条件として検討しているか。

答（西入教育次長） 給食の質の維持向上、食育の推進に向け、様々な観点から、大きな方向性について検討している。宿直体制も含めて、業務体制のあり方についても、今後多角的に検討していく。

一般質問

松山 賢太郎議員（新生活会）

犬、猫等の生命に関する対応

問 動物と共生する為のルールやマナー等に関する上田市独自の動物愛護総合条例の制定はどうか。

答（堀内生活環境部長） 県では動物の愛護及び管理に関する条例を制定しており、上田市が独自のペット総合条例を現時点では検討する考えはない。

問 市内の各動物愛護ボランティア活動支援や市民への動物愛護広報活動を強化・推進できないか。

答（堀内生活環境部長） 今年度上田市わがまち魅力アップ応援事業に、迷い犬・猫の里親を探す事業を実施する市民活動団体が採択され、保護された犬・猫の医療費や不妊手術費用、普及啓発の広報紙発行等を予定する5年間で24万円余の事業を上田市として支援する。また里親探しの情報や譲渡会の開催告知等につい



ては、上田保健福祉事務所とも協議し適切な方法で情報発信支援をしたい。

問 野良猫を含む避妊対策を強化できないか。

答（堀内生活環境部長） 処分される動物を増やさないために、飼い主に對する意識改革として広報等による啓発活動に力を入れていく。また、避妊手術を促すため平成26年度は57万円余を補助金として交付しており、平成24年度からは猫に特化した制度に移行している。

しかし、野良猫への対応拡大は、様々な要因があり難しいと考えている。また、繁殖時期前の避妊処置の集中的な避妊実施協力の要請、支援については、更なる改善の余地も含め、長野県動物愛護会上下支部と協議する。

一般質問

宮下 省二議員（創始会）



学園都市づくり

問 第二次上田市総合計画における学園都市づくりを全国に類のない魅力あるものにする考えは。

答 （母袋市長）まちづくりの根底にあるのは、人づくりである。次代を担う子どもたちの教育、人材育成をどのように進めるのか、この新たな挑戦が総合計画に掲げた学園都市づくりである。幼保小中とその後的高等教育との一貫性がどうしても途切れてしまうので、これを何とかできないものかと考える。上田市には高等学校、専門学校、短期大学、大学等豊富な教育資源がある。学園都市づくりの視点として、中高連携、高大連携がある。こうした連携から一歩踏み込んだ新たな中高一貫、高大一貫の教育システムが推進できないかと思う。長野大学の公立大学法人化や上田千曲高校機械科

と県工科短期大学の一貫教育的な形も考えられる。また、更なる教育関係機関の集積から市外の学生を呼び込む狙いで自衛隊体育学校の誘致を国に要望している。新潟薬科大学が上田市へ新キャンパスの設置を検討している。健康都市づくりの大きな要素になるのではとの期待感もある。今後、学園都市づくりについて、議会と市民と議論して素晴らしい形を考えたい。

と県工科短期大学の一貫教育的な形も考えられる。また、更なる教育関係機関の集積から市外の学生を呼び込む狙いで自衛隊体育学校の誘致を国に要望している。新潟薬科大学が上田市へ新キャンパスの設置を検討している。健康都市づくりの大きな要素になるのではとの期待感もある。今後、学園都市づくりについて、議会と市民と議論して素晴らしい形を考えたい。

大河ドラマ

「真田丸」放送

問 市のホームページの真田丸関連情報が不十分との指摘があるがどうか。

答 （金子政策企画部長）観光客に観光情報をホームページ上で紹介することは重要であり、今後実施の方向で協議したい。

その他の質問項目

- ・ 市財政
・ 行財政改革

一般質問

佐藤 清正議員（創始会）



長野大学公立大学法人化への対応

問 公立大学法人化の課題をどう考えるか。

答 （母袋市長）大学の運営上の課題、財政上の問題の2点が課題である。この課題に因應するため10月に公立大学法人化準備室を立ち上げる。

問 長野大学に何を求めるのか。

答 （金子政策企画部長）企業や団体が求める人材を育成し社会に送り出すことができる大学で、教育研究、地域貢献活動を通じ市民や企業に支持される大学にしていくこと。このために大学改革委員会を設置する。

問 財政的負担の上限を示すべきと思うがどうか。

答 （金子政策企画部長）大学の施設更新費用の試算をすると毎年約1.1億円の積み立てが必要となるが、定員の1.15倍の入学者を確保すれば、施設更新

費用を積み立て、施設費・研究演習費を現在より引き下げても基準財政需要額を上限とすることが可能。

近代化遺産の

保全と活用

問 丸子地域の市指定文化財であるカネタの煙突の保全と活用をどう考えるか。

答 （西入教育次長）最近亀裂や劣化が確認された。この分野の専門家により調査し、今後煙突の耐力検査等を実施し保全策を検討する。個人が所有する文化財の保全と活用については、地域の産業と歴史を物語る宝として活用していくという地域の確固たる意志と合意形成が必要で、その上で地域と行政との協働体制により保全と活用に向け取り組みをしていく。

一般質問

松尾 卓議員（公明党）



松くい虫被害防除対策

問 春駆除終了時にも被害木が多く残存している。ここ数年、伐倒駆除事業で対象とした被害量に対して処理できた割合はどうか。また春駆除、秋駆除終了時に被害木がない状態にすることが全量伐倒と考えるが市の考えはどうか。

答 （保科農林部長）処理量の割合はおおむね4割程度。春駆除、秋駆除をマツタケ産地、被害先端地、観光地を優先的に実施しているが、春の限られた期間や年間の予算内でこれら地域の全量伐倒駆除ができていない。

問 マツノマダラカミキリは7月上旬から8月末にかけて春駆除で処理できなかつた枯れ木に産卵する。秋にこれらの被害木を駆除すれば、来春の被害を抑制できる。秋の伐倒駆除計画について考

え方はどうか。

答 （保科農林部長）残存する被害木については、マツノマダラカミキリが飛び出すタイミングまでの駆除を目指し取り組んでいく。また秋駆除は、春駆除に比べて期間が長く重点的に取り組んでいく。

問 たくさんの市民から対策充実を求める声を聴く。市の来年度の松くい虫防除対策計画について各地域で説明会を開催し、市民の理解を深める考えはないか。

答 （保科農林部長）現在の激しい被害状況の中、今後の松くい虫対策を大きく転換すべき時期が来ている。将来に向け各地域に適した森林づくりを指し、地域住民や山林所有者に「理解をいたす」ため説明会を今後各地で開催していく。

一般質問

原 栄一議員（創始会）



神川地区

拠点整備事業

問 この整備事業は、50年に一度あるかないかの大型整備事業だが、今後の計画はどうか。

答 （金子政策企画部長）城南製作所の跡地7000坪のうち、3000坪を市が取得し、統合保育園（定員90名）と地区公民館（駐車場57台共用）を併設、残地については、公募により特別養護老人ホーム（90床）と民間企業を誘致。子供たちの保育の場、コミュニティ振興の場として、地域の拠点づくりを目指す。今後は、地元の皆さんと協議しながら平成30年度同時完成の予定。

塩川地区

メガソーラー発電

問 事業の内容と地元自治会への説明は。

答 （堀内生活環境部長）

ゴルフ場隣接の市有遊休地2万3千坪にパネル6804枚、年間発電量186万kw。土地の賃料年269万円。20年契約、平成28年1月発電開始。下流域の南方自治会への説明は、市の担当者と事業者が出向き、工事の概要と雨水処理等の説明済み。今後、市としては、新エネルギービジョンとして、秩序ある開発を指導していきたい。

神川合戦の

案内板設置

問 この戦いは、神川合戦とも呼ばれ、真田の武勇を天下に知らしめた戦いであるが、その案内板の設置はどうか。

答 （関商工観光部長）徳川の大军を打ち破った大事な一戦であり、その地は定かではないが、他のゆかりの地とともに17か所に案内板等早急に設置したい。

一般質問

山田 英喜議員（創始会）



地域経済分析

システム

問 地域経済分析システム、通称REASASは、企業個々の取引情報や携帯の位置情報から人の流れなども確認でき、莫大なデータを扱うことが可能。先日会派で内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局ビッグデータチーム担当者に研修を受けてきたが、地方版総合戦略を設定する際に活用できるかで自治体ごとに大きな差が出てくると感じた。市での活用状況と今後企業訪問にも活用すべきと考えるがどうか。

答 （金子政策企画部長）4月にREASASが稼働した直後、市のネットワークサーバーにサイバー攻撃を受け、現在インターネット環境を再構築しているが、今後、総合戦略の策定において産業構造や企業間取引の実態を把握・分析し、雇用増加

につなげる産業の調査などに活用したい。

答 （関商工観光部長）REASASの持つ貴重なビッグデータは、広域連携を含む産業振興策への反映などに大変有効なアイテムとなりうる。今後具体的な活用を検討する。

大河ドラマ真田丸

問 NHKでは、「真田丸」の主人公を真田信繁とすると発表があった。観光客に信繁が真田幸村と同一人物であることをどのように周知するのか。

答 （関商工観光部長）新規に作成する観光パンフレットやチラシを、できる限り信繁と幸村の名前を併記する。また、観光情報ホームページや今後設置を予定している案内看板等も同様に名前を併記したい。

その他の質問項目

・サントミューゼ

一般質問

小坂井 二郎議員（上田新風会）



プレミアム商品券

問 プレミアム付き商品券の販売状況と結果は。

答 （関商工観光部長）7月5日に販売したが、先行販売した他自治体の教訓を受け、市と商工3団体と二十数回の協議をした。各団体の職員・OB、銀行員や取扱店舗の従業員の皆さんにも協力をいただき、大きな混乱はなかった。

問 市民の声はどうか。

答 （関商工観光部長）当日は、販売方法や販売金額について、意見や問い合わせがあった。アンケートも配付したので、効果の検証と課題を分析する必要はある。

問 子育て世帯や低所得市民への配慮はどうか。

答 （関商工観光部長）子育て世帯約1万2千600世帯に、10セット余分に買える購入引上げ券をハガキで送付し、約千件が利用した。市民税非課税世帯には、臨時福祉給付金制度がある。

問 7月5日は、年金受給世帯や各種手当受給市民にはお金のない時期だが、偶数月の15日以後にならなかつたか。

答 （関商工観光部長）地域経済の活性化の面もあり、お中元商戦に合わせ

子育て支援

問 子育て支援施策は。

答 （神代健康こども未来部長）人口統計によると、2040年の上田市の人口は、12万人と推計される。7月から健康プラザ内に2人の子育て支援コーディネーターを配置し、子育ての不安に応えた。

問 多子世帯への支援は。

答 （神代健康こども未来部長）10月から、多子世帯応援プレミアムパスポート事業を行う。

一般質問

久保田 由夫議員（日本共産党）



合併後10年の歩みと今後の課題

今後の課題

問 市は、10周年記念事業について、市民からアイデアを募集しているが、私は「合併検証」を提案するがどうか。

答 (母袋市長 合併によってスケールメリットを生かした行政経営が可能となり、行財政改革ができたことが最大のメリットとなった。一方で、住民の意識、捉え方というのはさまざまである。しかし、行政としては確実に成果を上げながら、未来へのまちづくりへととして歩みつつある状況。

問 合併検証という言葉にはこだわらないが、新生上田市の10年の足跡は、しっかりと誰にもわかる方法で記録しておく必要があると考えるが。

答 (宮川総務部長 この間の成果を客観的に総括し、次のステップへつなげていくことは当然必要。

その方法等については検討する。

問 今後の課題として、周辺地域への支援、自治体内分権の制度の構築、地域課題の解決のための財政的・人的支援体制の充実、生活基盤維持のための公共交通政策などどのように取り組んでいくのか。

答 (滝沢市民参加協働部長) 新しい住民組織の設立の促進、地域担当職員の配置、地域で使途を決定できる交付金の制度確立に向けて取り組んでいる。

答 (金予政策企画部長) 平成25年10月からは、市の独自施策として、路線バスにおいて運賃低減バスの実証運行を開始した。また、本年10月1日から、中心市街地における新たな移動手段として、まちなか循環バスを運行する予定である。

一般質問

渡辺 正博議員（日本共産党）



長野大学 公立大学法人化

問 市はなぜ長野大学を公立大学法人化するのか。

答 (金予政策企画部長) まず、今後18歳人口が極端に減り存続が厳しい状況にある②入学者の約8割が長野県内出身者で地域にとって必要な存在③教職員と学生の消費支出や大学運営にかかる支出などが経済波及効果をもたらす④歴代の町長・市長が理事として運営に関わり支援をしてきた経過から、市として存続させる責務がある⑤学生募集に重きを置く必要がなくなり教員が教育研究の質の向上に専念できる⑥上田地域の若者の定住と地元産業の活性化を図る拠点にするためにも公立大学法人化を起爆剤にした

い。問 長野大学の特徴は。答 (金予政策企画部長) まず、学生に対するサポートが非常に手厚い②障がいのある学生の在籍比率が全国でもトップクラス③地域貢献度ランキン

グ私立大学部門で5年連続で第1位④社会福祉士の国家試験の合格率が平成26年度は65・5%（全国平均は27・0%）。

問 市の「理事長と学長を別に置く」方針は大学との調整の上でのことか。

答 (金予政策企画部長) 「同じが好ましい」との方向性が一旦出されたと言っているが現時点では決定。問 教職員の現行の労働条件を守ることが「学内合意」されていると聞くがどうか。

答 (金予政策企画部長) 大学の労使合意について尊重することを基本としながらも「公共性」「市民理解」を鑑み大学側と協議をしていく。

本会議を傍聴されたみなさんの声

～こんなご感想・ご意見をいただきました～

傍聴者の声

9月定例会において、本会議を傍聴された方はのべ22人でした。傍聴された皆さんには、ご感想やご意見をアンケート用紙に記入していただいています。お寄せいただいたご感想、ご意見の一部を紹介します。



- 上田市のホームページに、あらかじめ関心のある議員の質問内容が発表されているので、都合のよい時間に入りができ、じかに答弁が聞けて、議会が身近に感じられた。(60代 男性)
- 分かりやすく、方針も理解できた。(40代)
- 質問等の出番のない議員の方々も、メモを取る等、皆議会に集中している様子で市民として安心しました。(40代 男性)

一般質問

土屋 勝浩議員（新生会）



上田市の健康づくり

問 今年度から始められた「健康づくりチャレンジポイント制度」への市民の参加状況はどうか。

答 （神代健康こども未来部長） 現在2400名の登録をいただいている。対象事業も健診からウォーキングまで多岐にわた

り、3か月間で23の事業を実施。

問 高齢者の健康づくりには、庁内が連携して取り組む必要があると考え

るがどうか。

答 （神代健康こども未来部長） 現在、健康推進課、スポーツ推進課、生涯学習課との連携が進められている。今後も公民館やスポーツ団体と理念を共有し事業を推進していく。

問 介護現場を市民が支える仕組みとして、「介護支援ボランティアポイント制度」の導入を検討できないか。

答 （桜田福祉部長） 地域包括ケアシステムを実現するためには、地域の皆様による介護支援への参加は不可欠。先進例も参考にしながら議論を深めてまいりたい。

電気柵事故防止への対応

対応

問 先日、静岡県西伊豆町で発生した鳥獣防除の電気柵による死亡事故を受け、上田市はどの様な対応を取ったのか。今後の安全対策は十分か。

答 （保科農林部長） 事故直後に、設置者に対して安全点検を文書で依頼すると同時に、市民に向けても広報で注意喚起を図ってきた。調査の結果、市内では電気柵の違法改造等の現状は見られなかったが、今後

も安全確保に向け、民間の販売店とも連携していく。

一般質問

池田 総一郎議員（創始会）



いじめ問題

問 最新の市内のいじめ認知件数はどうか。また、文科省からの再調査通達に対し調査結果の公表について市の考えはどうか。

答 （小林教育長） 4月、小学校で79件、中学校で37件と報告した。市では現在再調査中で、10月下旬に国から調査結果が公表されることを受けて市も公表する。

問 昨年12月、「上田市いじめ問題対策連絡協議会等条例」が施行された。条例中、「いじめ問題対策委員会」の任務には重大事態が発生する前の未然防止を目指す機能としての役割があると思うが、市の考えはどうか。

答 （小林教育長） 指摘のとおり、未然防止のための調査研究もしていた。市内の各小中学校に設置されている「いじめ防止対策委員会」の委員

に校外の第三者が入っていない学校がある。これでは、中立公正な観点から問題解決を図ることは難しい。第三者をさらに加えるべきではないか。

答 （小林教育長） 大変重要な視点だ。今後も外部人材を各学校に加えていく。なお、この組織はいじめの発生時のみでなく、いじめ防止等の対策のための組織なので、校内において常に開かれ、教職員全体への情報の共有化を図るなど実効性の伴ったものにしていく。

問 新教育委員会制度の中で、いじめ防止対策に市長も積極的に取り組んでいたきたいがどうか。

答 （母袋市長） 総合教育会議の中で、いじめの認知件数が限りなくゼロに近づくと、関係者が心を一つにして取り組みたい。

その他の質問項目

・ 国保財政の安定化

一般質問

安藤 友博議員（新生会）



上田市の教育

問 上田市の現在の児童数の現状を教育委員会としてどの様に捉え、今後の児童数の状況はどの様に推移すると考えているのか。また小中学校の再編についての考え方は。

答 （小林教育長） 年々小規模化が進んでいると捉える中で、懸念すべき多くの課題があると認識している。今後の児童数の推移については、上田市の5歳から14歳までの人口推計を平成22年度から44年度に対比すると、30%を超える減少が見込まれており、さらなる少子化の進展によって、学校の小規模化に伴う教育上の諸課題、例えば切磋琢磨する環境での教育活動ができないことや、多様な物の見方や考え方に触れる事が難しい事など懸念している。このような状況から学校の再編、再配置については、今後

において学級数や学級規模、学校全体の児童生徒数、中長期的な児童生徒の予測、児童生徒の学習状況などを踏まえて総合的に判断していく。

問 小中一貫教育は中一ギャップの軽減や、学力向上にも効果があると言われるが、教育長はどの様に考えているか。

答 （小林教育長） 小学校と中学校の9年間を一体的な力キキュラムで学ぶ、新たな種類の学校として、「義務教育学校」が創設されたことに伴い、今後小中一貫教育に向けての取り組みが進むことが予想される。小中一貫教育については、その教育効果について、今後、学校のあり方を考える中で、積極的に研究していきたい。

その他の質問項目

・ 資源循環型施設建設関連事業
・ 生ごみの堆肥化事業

一般質問
成瀬 拓議員 (日本共産党)



生活保護

問 生活保護基準が3年間引き下げられたが、生活扶助基準の見直しによる他制度への影響や対応はどうか、また影響をどう捉えているか。

答 (桜田福祉部長) 今回の改正の趣旨としては2つの要素がある。1つ目は、社会保障審議会の検証結果を踏まえたこと、2つ目はデフレ中でも基準額が据え置かれ、その間の物価の動向を勘案することとされ、必要な適正化を図ることが、趣旨とされている。影響がある制度として、就学援助制度、準要保護があるが、準要保護基準の変更が行われ、制度改正以前に利用されていた児童生徒世帯が不認定にならないよう対応している。生活保護基準の見直しについては市としても適正化を図るものと捉えており、激変緩和措置がとられている。

る。1つ目は、改定幅を10%以内に抑えるよう調整され、2つ目は段階的に実施するというところで、影響に対する配慮がなされている。

問 住宅扶助の削減により現在の住居に住めなくなるという事はないか。

答 (桜田福祉部長) 見直しは、より地域の実態を反映した基準となるように行われた。最低限度の生活維持に支障がないよう経過措置が講じられるとされており、原則として次回の契約更新時まで猶予され、見直しにより現在の住居に住めなくなるといった事例が起きないように対応されている。

その他の質問項目 データヘルス計画

一般質問
佐藤 論征議員 (新生会)



うえだ発達支援事業

問 平成22年開設の発達相談センターは、発達障がいの子ども、疑いのある子供、その親に対する相談業務が行われ、開設以来相談件数は年々増加している状況。また、センターの職員は相談者とともに涙を流しながら、子どもに寄り添った相談と支援を行っており相談者からの信頼も厚く、他自治体からも一目置かれる日本一の施設であることから、相談者増の要因となっている。業務量が増加するなか今後の職員体制強化が必要であると考えますが、体制強化の見解と、特に重責を担う臨床発達心理士の人材確保・育成についての見解はどうか。

答 (神代健康こども未来部長) 専門職による役割分担、連携強化が必要。専門職を確保し職員体制強化を図る。臨床発達心理士については、多くの大学などと連携強化を図るなど確保に向け鋭意取り組み、現在在籍する2人のベテラン臨床発達心理士のもとで育成したい。

問 発達支援センター主催の講演会・研修会について、学校へもその都度案内が出されているにも関わらず、子どもたちと接する時間が長い学校現場の先生の参加がない状況。学校現場の先生の発達障がいに対する見識向上が子どもたちにとって非常に重要であると考えますが、今後、学校現場の先生の見識向上についての取り組みの考えはどうか。

答 (小林教育長) 多くの教職員が参加できるような工夫を是非してまいりたい。教育委員会主催の研修においても今後、発達障がいをテーマとした研修を実施していく。

その他の質問項目 中学校朝部活動

本会議を傍聴されたみなさんの声 ～ご感想・ご意見をいただきました～

傍聴者の声



- 初めて傍聴させていただきました。認知症、少子化に対する市の取り組みがわかり、大変有意義でした。次回からは、積極的に時間を作り、出来る限り傍聴したいと思います。(60代 男性)
- 真田丸の観光について、知ることができてよかったです。(60代 男性)
- 活発な議論をしてください。型どおり進めるだけではないかなものか。(70代 男性)
- もう少し具体的な答弁がほしい。(70代 男性)

一般質問

半田 大介議員（公明党）



長野大学

公立大学法人化

問 市が考える今後の公立大学法人化に向けた計画はどうか。

答 （母袋市長）公立大学法人化には2回、議会の議決が必要な事項がある。1回目の議案提出は今年度中を、2回目の議案提出は来年度中をめぐりとして平成29年4月の公立大学法人化を目指す。

問 長野大学公立大学法人化検討委員会から出された課題は矛盾している。市の財政負担の抑制を強く求めている反面、大学改革には多額な費用がかかる新学部・学科設置を求めている。そのため財源を市はどのように考えているか。

答 （金子政策企画部長）地方創生の点から学部、学科編成の再編に新型交付金充当を検討するが、必要な財源は大学の積立金のほか必要な部分は市

が負担していかなければならないと考える。

問 私たちの公立大学法人化の議論は当事者である受験生、生徒を含む将来の若者、そして保護者を飛び越えた議論となっていないか。

答 （母袋市長公立大学法人化は受験生や高校の先生から期待を持たれている。既に一部で始まった大学の来年度入試の志願者が増加。公立大学法人化の可否がはっきりしないことは本格化する入試に憂慮される点も出る。また、受験生の保護者から今議会に議案を出さなかったことを強く批判する意見も頂いた。早い段階で受験生や保護者の懸念に対応したい。

その他の質問項目

・県立彦科高校の上田駅発着バス通学支援について

一般質問

林 和明議員（新生会）



上田市の熱中症対策について

問 児童、高齢者へクールスカーフの配布をしてはどうか。

答 （神代健康こども未来部長）この夏の熱中症の状況は、広域連合消防本部によると、熱中症の疑いで救急隊が搬送した上田市内での救急搬送者数は、今年度8月末までで82人となっている。ご提案のあったクールスカーフは、水分が気化する吸熱作用により皮膚の温度上昇を抑える効果があるとのこと、熱中症対策の一つとして有効であると考えられる。しかしながら、市が一律にクールスカーフを市民に配布するということは難しい面もあり、まだ研究の余地があるものと思われる。

その他の質問項目

・上田市公式ホームページリニューアル

上田市の公共施設管理について

問 維持管理費のためサントミューゼのような知名度もある施設ではネーミングライツ（命名権）など募集してはどうか。

答 （宮川総務部長）ネーミングライツについては、文化芸術振興やスポーツ振興など施設本来の設置目的にそぐわないものへの導入については慎重な検討を要すると考えている。こうした設置目的に照らしてネーミングライツの導入については、今後多様な利用を期待するところでもあるので、慎重に対応をしていけたらと考えている。

一般質問

金沢 広美議員（公明党）



認知症対策

問 認知症カフェとサロンの考えはどうか。

答 （桜田福祉部長）高齢者が集い、交流の場で住み慣れた地域で暮らし続ける効果が高い。

問 認知症サポーターの現状と取り組みはどうか。

答 （桜田福祉部長）認知症サポーターの累計は、本年3月で7281人となり、平成32年目標1万人を養成する。講師キヤラバン・メイトは3月で171人、今後増員を図る。

問 認知症ケアパス課題

答 （桜田福祉部長）サーピスの種類の充実を図る。配布数の拡大「あったか手帳」の普及により、医療介護の連携に寄与。

問 認知症見守りネットワークの状況はどうか。

答 （桜田福祉部長）認知症により行方不明になる恐れがある高齢者の事前登録は昨年12月から運用

を開始し警察関係機関が捜索活動に協力している。7月登録者は、47人。「上田市認知症高齢者支援ネットワーク協議会」は15の機関・団体の委員で協力と連携が欠かせない。

少子化対策

問 結婚支援を行っている団体との連携は。

答 （金子政策企画部長）市がコーディネーターとして上田市社会福祉協議会、NPO等が行っている結婚支援団体と広く連携し、結婚セミナーやスキルアップセミナー等を開催する。地域を挙げて若者へのサポート体制の構築、結婚を希望する若者を増やす仕組み作りを進める。結婚支援事業は自治体自らの財源において実施する重要事業である。

一般質問

井沢 信章議員（新生会）



地方創生について

問 上田市が組み立てる地方創生の戦略の中に4つの大学がある「大学のまち上田」を大きく位置づけることを考えているか。

答 （金子政策企画部長） 上田市版総合戦略の策定にあたっては、国の総合戦略を踏まえ、仕事づくり、結婚、出産、子育て支援など4つの政策分野にかかわる施策を盛り込んでいくが、地方自治体の工夫が試されている。上田市ならではの資源や優位性を生かすことが重要であり、また人口ピジョンの分析と考察により、若者世代が転出超過となっている状況を踏まえ、いかに若者の流出を抑制し、より多くの若者を呼び込み、定住につなげるかが課題である。まず、このために雇用の場の創出、子育て支援の充実を図る施策を重点的に位置

付けていく。さらに、若者を呼び込む戦略として、ご質問いただいたように、市内に4つの大学等が集積している地方都市として、他に例を見ない特色、これを上田の強みとして最大限に生かしていくことが欠かせない視点として考えている。今後、市としては、第2次総合計画に掲げた、学園都市づくりに基づき、長野大学の公立大学法人化の検討のほか、知の拠点である高等教育機関との連携を積極的に進めていくが、この方向性を上田市版総合戦略の目玉の一つとして、位置付けていく。

その他の質問項目

- ・ 小中学校に存在する「いじめ」

一般質問

小林 隆利議員（創始会）



上田市地方版総合戦略

問 農村部での人口減少対策が必要では。

答 （金子政策企画部長） 昨年6月に国が実施した都市住民の農山村への定住願望の有無についての世論調査によると都市住民の31・6％特に20歳から29歳の男性は47・3％願望があるという結果が出ている。そこで、田園回帰の動きを農村部への定住に結び付けていく施策が必要。例えばクラインガルデンの整備を始め空き家バンクの充実、農地バンクの構築、家庭菜園から本格的な就農まで、ニーズに応じた農業指導の体制を想定したい。

問 若者の雇用創出を総合戦略にどう盛り込むのか。

答 （金子政策企画部長） 進学や就職を契機に上田市外に転出する若者層が多く、有識者会議では、

地域の学生と中小企業の接点がない。一方で地域の中小企業にとっては人材の確保に苦慮していること等、これからは雇用のマッチングを拡充していく必要がある。さらに雇用吸収力の高い地域産業の振興を図ることが重要。雇用に直接結びつく企業誘致や本社機能の移転については、上田市の気候や地理的な強みを生かし、ターゲットを絞った誘致を行うとともに、市の助成制度の見直しを視野に入れていきたい。若者雇用創出については、若者層の転出超過という現状からも重要な項目なので今後設定していきたい。

その他の質問項目

- ・ 第二次総合計画
- ・ 文化財の保護
- ・ 農政

本会議を傍聴されたみなさんの声

（前回掲載できなかった傍聴者からのご意見）

○1歳の子ども連れで議会を聞きたくて来ましたが、「静粛をお願いします」というのは無理でしたのですぐに退席しました。今回は特別に別室にて聞かせていただきましたが、子ども連れでも聞ける場所があればもっと多くの若い人が政治に興味を持てるのかなと思います。（30代 女性）

傍聴者の声（続き）

議場の傍聴について

議会の傍聴に関しては、上田市議会傍聴規則で定められています。規定の中では、議事の進行に支障がないように傍聴人は静粛を旨とすることが定められています。

小さなお子さんをお連れになって傍聴を希望される方は、子どもさんが泣かれるなどして本会議場へ入れない場合は、別室にて議会傍聴ができるようご案内しますので、お気軽にお声掛けください。

一般質問

西沢 逸郎議員（新生会）

国際交流平和活動

問 友好交流提携を締結し、今年で20年を迎える中国の国際友好都市である寧波市と引き続き交流を図り、より関係を深化していきけるよう、市はどのような記念事業を実施されるか。

答 （宮川総務部長）鎌倉時代に中国寧波から上田に禅宗文化をもたらした別所安楽寺開祖の樵谷性仙禅師らが去来した縁もありまして、昭和のころから市民による相互交流が盛んに行われ、平成3年に降には寧波市代表団の訪問を上田市で受け入れたり、農業バイオセンターへの寧波からの研修生を受け入れるなどの相互理解を深め、平成7年2月に友好交流提携を締結した。10月に寧波市代表団の受け入れ、記念祝賀会の開催、12月には市民友好訪中団の派遣と記念品の交換を行う予定。



第二次

上田市総合計画

問 上下水道事業について合併後、職員体制は脆弱になっていないか、大規模災害発生時の対策は万全か。

答 （峰村上下水道局長）今年4月時点で、22人の減少。毎年職員の災害対応力の強化に努めている。大規模災害発生時、職員と応援団体とで連携し対応できる体制は整っている。

問 女性農業者の声は計画にどう反映されたか。

答 （保科農林部長）市内の基幹的農業従事者の女性は、1227人、農村女性グループは5団体95人、開催する会議等に積極的に参加し、農業振興に関する施策を蓄積し、頂いたご意見を踏まえて策定した。

一般質問

三井 和哉議員（上田新風会）

移住・定住促進策

問 佐久市は移住交流推進員を東京に駐在させ、「銀座NAGANO」で毎週移住したい人の希望や相談を受けている。上田市の首都圏での対応は。

答 （金子政策企画部長）制度がスタートして間もないため、コーディネーターが常駐する段階ではないが、移住・定住施策は今後の市の重要施策なので、他の自治体の状況も聞きながら、相談体制について研究していきたい。

問 首都圏あるいは市外から上田市に住みたいと考える人が、住宅を取得しやすいような補助制度を創設してはどうか。

答 （金子政策企画部長）全国の自治体は様々な方法で移住・定住の促進を図ろうと工夫を凝らしている。上田市に足りない部分を補完し、強みはさらに強化させる総合的な



健康チャレンジポイント

問 高齢者の運動習慣も大切だが幼児期からの運動習慣が究極で最良の介護予防になるが、総合型地域スポーツクラブやスポーツ少年団、体育協会を実施するイベント性の事業も対象に出来ないか。

答 （神代健康こども未来部長）制度の趣旨から身体強化や競技を目的としたスポーツや健康づくりの要素が薄いレクリエーション的な事業は対象としていないが、今年度の効果を検証し検討する。

問 笹川スポーツ財団が主催する「チャレンジデー」に参加出来ないか。

答 （神代健康こども未来部長）現在実施している事業を推進し「チャレンジデー」も含め研究する。

一般質問

金子 和夫議員（新生会）

サッカー施設整備

問 平成39年に開催が見込まれる長野国体の中で、のスポーツ施設整備基本構想の進捗状況は。

答 （西入教育次長）スポーツ施設整備検討会を開催し整備基本構想の検討資料を審議している。第二次上田市総合計画、上田城跡整備計画や今後策定される公共施設マネージメント基本方針との整合を図り長野国体も視野に策定する。

問 長野県のサッカー界を牽引してきたのは松本及び上田地域であるがサッカー施設の基本三点セット「天然芝若しくは人工芝サッカー場」「夜間照明」「クラブハウス」を早期実現出来ないのか。

答 （西入教育次長）昨今のサッカー人気を考慮するとサッカー専用グラウンドの設置について検討する必要がある。



傍聴案内

議会傍聴へお越しください。

議会では、市民の皆さんの身近な問題や上田市の予算や政策についてなど、さまざまな話題について活発な議論が交わされています。

- ・議会傍聴はどなたでもできます。
- ・事前予約は必要ありません。
- ・手続きは傍聴券を受け取るだけ。氏名等をご記入いただく必要はありません。

上田市議会ホームページでご覧いただくが、議会事務局へお問い合わせいただき、議会日程を確認の上、お出かけください。

お問い合わせ 上田市議会事務局 ☎0268(22)0452



傍聴席の入口



傍聴席の様子 (50席)



傍聴席からは議会の様子が間近に見られます。

上田市議会のホームページをご覧ください!

「議会を傍聴したいので詳しい日程を知りたい」、「議会の時以外は、議員は何をしているの?」というお問い合わせをいただくことがあります。

市議会のホームページには、議会日程やそれ以外の予定(議会カレンダー)を掲載しています。また、議員個人の活動については、自身のホームページに掲載している議員もいます。そちらも議員名簿のリンクからご覧いただくことができます。

そのほかにも会議録などをご覧いただくことができます。情報満載の上田市議会のホームページをぜひご覧ください。

～議会ホームページでは次の情報を見ることができます～

市議会情報

- 定例会・臨時会の日程
- 意見書・決議
- 議会報告会
- 市議会カレンダー

市議会のしくみ

- 市議会のあらまし
- 議会傍聴のご案内
- 請願・陳情について

市議会議員

- 議員名簿・各種委員会名簿
- 議長交際費
- 政務活動費
- 会派視察報告

うえだ市議会だより

会議録検索システム

アクセスはこちらから → www.city.ueda.nagano.jp/

9月定例会 請願・陳情の審査結果

請願

件名	提出者	審査結果
上田市墓地等の経営の許可等に関する条例改正を求める請願	上田仏教会 会長 小根澤浩一氏 (紹介議員 尾島勝議員、土屋陽一議員)	継続審査
米価暴落対策の意見書提出を求める請願	長野県農民連上小農民センター 組合長 柴崎義和氏 (紹介議員 渡辺正博議員)	不採択
地方財政の充実・強化を求める意見書の提出を求める請願	自治労上田市職員労働組合 執行委員長 加藤敦氏 (紹介議員 小坂井二郎議員)	継続審査
環太平洋パートナーシップ(TPP)協定に関する請願	長野県農民連上小農民センター 組合長 柴崎義和氏 ほか1名 (紹介議員 久保田由夫議員)	不採択

陳情

件名	提出者	審査結果
安全保障関連法案に関する陳情	上小地区平和委員会 代表 中沢盛雄氏 ほか2名	不採択

皆さんの要望を市議会に請願・陳情できます。

市議会では、皆さんの要望などを請願や陳情という形で受け付けています。

提出された請願・陳情は内容を審査し、採択か不採択を決定します。

■請願について

請願は所管する常任委員会に付託して審査をしています。その結果をもとに、本会議で結論(議決)を出します。請願は、請願を紹介する議員が必要です。

■陳情について

陳情は、紹介議員は必要ありません。一部を除き、受理された場合は所管する常任委員会に付託して審査を行います。本会議での議決は行わず、委員会の審査結果を本会議で報告します。

■請願・陳情の記載要件

・日本語を用いること・次のことが記載されていること(趣旨、提出年月日、住所及び氏名※法人の場合はその名称及び代表者の氏名、請願・陳情者の押印、紹介議員の署名または記名・押印※請願の場合)

■請願・陳情の趣旨説明

請願・陳情の趣旨を明確にするために、提出者の希望によりその趣旨を説明する機会を設けています。詳細は議会事務局にお問い合わせください。

今後の12月定例会で審議・審査する請願・陳情の提出期限は、11月25日(水)の午後3時です。

議会トピックス① 定例会以外の議員活動

ササ刈りボランティアに参加



多くのボランティアとともに参加



議員もレンゲツツジのまわりのササを刈りました。

上田市議会では、定例会など通常の議員活動のほか、議員任意の団体で活動することもあります。

今回ご紹介するのは、森林・林業・林産業活性化議員連盟で、毎年参加しているササ刈りボランティア活動です。森林・林業・林産業活性化議員連盟は、議員の任意参加で作る団体で、毎年研修会等を行っています。その活動の一環として、美ヶ原高原で毎年行われているこのササ刈りボランティアに参加しています。美ヶ原高原では、近年ササが繁茂し、レンゲツツジなど他の植物の生態系を脅かしていることから、ボランティアや市職員などが参加してササ刈りを行っています。今年も10月4日（日）に行われ、連盟に所属する議員のうち11名が参加し、秋晴れの中、市民のボランティアと一緒に汗を流しました。

議会用語解説

「請願」・「陳情」

国民をはじめ、広く人々が国または地方公共団体等に対し、それらが所管する事項について一定の措置を取るよう（あるいは取らないよう）希望し、申し出ることです。請願が憲法第16条に定める国民の基本的人権の一つとして保障されている権利に基づくものであるのに対し、陳情は事実上の行為であり、手続きや形式が法律で定められているものではありません。しかし、請願も陳情も市民の要望を議会に反映させるものである点では何ら変わりません。上田市議会では、請願には紹介議員の署名が必要のほか、陳情は委員会での審査のみとされるなどの違いがあります。また、郵送された陳情については議長までの回覧とさせていただきます。16ページをご覧ください。

「意見書」

議会は地方公共団体の公益に関する事件に関して、議会が地方公共団体の機関としての議会の意思を国会または関係行政庁に文書として提出することができます。意見書は議会の意思を意見としてまとめた文書です。意見書議案は議員もしくは委員会が本会議へ提出し、本会議で可決された場合に関係機関に意見書として提出できます。

お詫びと訂正

うへだ市議会たより第51号の紙面において、「上田女子短期大学附属幼稚園」様の表記に誤りがございました。お詫びして訂正させていただきます。

総務文教委員会

1 埼玉県川越市

「子ども大学かわごえ」

「子ども大学かわごえ」は、「NP O法人子ども大学かわごえ」が運営。川越市教育委員会は、可能な範囲での協力となっている。

大学の先生が子どもたちにボランティアで教える「子ども大学」は、ドイツの大学で2002年に始まり、わずか6年ほどでヨーロッパ各都市に100校近い子ども大学が開校された。2009年2月から第1期生を募集。定員50人に対して、3日間で120人の応募があったため、予定を変更して希望者全員を受け入れスタートした。

2 福島県郡山市

「シティブロモーション事業」

埼玉県内には急速に「子ども大学」が広まっているようである。

魅力ある資源や特徴を生かしながら、市のイメージを確立し、市内外に効果的にPRしていくため、平成21年3月に「郡山市シティブロモーション策都郡山」というフレーズで都市イメージを前面に押し出し浸透させ、知名度や認知度の向上を目指す。公認キャラクター「がくとくん」と妹の「おんぷちゃん」の活用や、首

都圏向けの広報の広告代理店への委託などに取り組んでいる。

3 山形県山形市

「山形市総合スポーツセンター」

平成4年の、べにはな国体開催に合わせ、昭和61年に「山形市総合スポーツセンター建設基本構想」を策定。大規模なスポーツ施設建設にあたり、山形城跡の整備と併せて、新たな用地に総合スポーツセンターを建設。

総敷地面積21万6000平方メートルの広大な敷地内に競技施設を積み上げているため、管理上も効率良く運営されている。



「総合スポーツセンター」にて

行政視察報告

産業水道委員会

1 滋賀県長浜市

「観光振興策」

戦国時代に、多くの武将を輩出し、その時代の中心的な場所であったことから、大河ドラマ放送で扱われることの多い地域である。豊かな観光資源を統一的なテーマと二次交通でつなぎ、一日では回りきれない魅力を創出し、観光客の滞在時間をできるだけ延ばす取り組みをしている。

また、広域的な観光政策を前面に打ち出し、大河ドラマ放送中から終了した後も、数々のイベントを企画し、観光客の誘客に努めている点は、上田市でも参考にすることが必要である。

2 岡山県美作市

「有害鳥獣被害対策及びジビエの取り組み」

ジビエを地元資源として活用するため、平成24年に獣肉処理施設「地美恵の郷(じびえのさと)みまさか」を市の直営で整備し、平成27年には中国四国農政局から「鳥獣被害対策優良活動表彰」を受賞している。利益を上げることは厳しい事業であるが、鳥獣被害解決に向けた環境整備を行うことが重要であり、施設建設に当たっては、地元との連携体制の構築及びジビエの活用方針など、よ

り具体的に検討をしていくことが必要だと感じた。

3 岡山県津山市

「食による観光振興策」

観光地として欠かせない、魅力ある食を提供する取り組みとして、B級グルメを仕掛け、市民協働によって食による観光振興を展開している。全国的な大会に出場することで、マスコミを通じて知名度を上げることができ、3年間で観光客が23・5%も増加している。地元食材の発掘から無理のない状態でのPR活動は参考になる部分である。また、地元市民の盛り上がりや協力体制を仕掛けることが重要である。上田市でも地元食材や食文化などを早急に再検討することが、今後の観光施策の課題である。



美作市獣肉処理施設「地美恵の郷 みまさか」

■実施日 平成27年7月14日(火)～16日(木)
 ■視察先 徳島県鳴門市、徳島県立みなと高等学園、香川県坂出市

2 徳島県立みなと高等学園
「発達障がいの子の社会的・職業的自立に向けた取り組み」
 みなと高等学園は、発達障がいの者の自立と社会参加を進めるための県立の特別支援学校である。3年間で間に自分の職業適性を知り、就労に向けた技能・態度を身につけ、就職希望の事業所に円滑に移行することを目指す。一人ひとりにきめ細やかな対応をし、発達障がいの生徒の社会的・職業的自立に向けた教育を行う学園の取り組みは、発達障がいへの理解を深め、地域全体で見守りながら就労の場を確保している。



「徳島県立みなと高等学園」にて

厚生委員会

1 徳島県鳴門市
「いきいき・なるとボランティアポイント事業」
 鳴門市介護予防事業では、一次予防対象者に対し、各種事業を進めているが、その一つ、いきいき・なるとボランティアポイント事業の狙いは、高齢者がボランティア活動を通じて地域貢献することを支援・推奨し、高齢者自身の介護予防を推進し、生き生きとした地域社会を作ることである。活動内容としては、レクリエーションの指導や食事の補助、話し相手などがある。

3 香川県坂出市
「認知症の早期診断・早期対応の取り組み」
 坂出市では、早期の認知症鑑別診断の必要性から、認知症初期集中支援チームをつくり、取り組んでいる。複数の専門職が家族の訴え等により認知症が疑われる人や認知症の人及びその家族を訪問し、アセスメント、家族支援などの初期支援を包括的に行的に行い、自立生活のサポートを行っている。坂出市の取り組みは、チーム編成のあり方や医師、医師会との連携など参考とすべきである。

常任委員会

環境建設委員会

1 三重県名張市
「地域づくり組織の取り組み・ゆめづくり地域予算制度」
 地域づくり組織は、概ね小学校区が、イメージがわきやすく無理がないと感じた。また、行政は、専門部署の設置や専任スタッフの配置等、支援体制を充実させることが重要である。ゆめづくり地域予算制度の成果は、行政頼みの意識が減り、地域課題を住民自らが考え解決する意識が向上し、住民主導のまちづくりが進んだことにある。上田市においても、行政の押し付けでなく、十分時間をかけた組織づくり、システムづくりをすることが大切である。

3 静岡県掛川市
「新ごみ減量大作戦（ごみ減量化の取り組み）」
 年間約600人ものクリーン推進委員を各地区から選任して、活動することにより、市民のごみに対する意識の向上が図られている。古紙回収ボックスは、民間主体の取り組みを市が支援しており、市民の意識の高さから生まれている。上田市においても、市民の皆さんのごみに対する意識向上、市全体での取り組みとなるような仕組みづくりが重要である。

■実施日 平成27年6月3日(水)～5日(金)
 ■視察先 三重県名張市、奈良県生駒市、静岡県掛川市

2 奈良県生駒市
「空き家対策・生駒市空き家等の適正管理に関する条例」
 空き家の適正管理については、所有者等が費用等も含めて行うことが前提であり、費用等について市の負担を可能な限り抑制していくことが必要である。今後は、特定空き家を増やさない対策が重要になる。空き家の利活用に向け、子育て世代をターゲットに固定資産税の減額や住宅ローンに対する助成制度、新婚家賃補助などの意見がある。上田市でも単に人口問題だけでなく、地域の



三重県名張市での視察の様子

長野大学公立大学 法人化研究委員会を設置

上田市議会は、9月30日の9月定例会最終日本会議終了後の全員協議会において、長野大学公立大学法人化研究委員会を設置しました。長野大学公立大学法人化については、昨年3月に長野大学から、市側に正式に申し入れがあり、これを受けて、市では平成28年度からの公立大学法人化も視野に入れて検討を行ってきました。これに対し、上田市議会では、これまでに4回の議員懇談会を開催し、長野大学の実情や将来像について説明を受けた一方、市側には公立大学法人化検討に至った経過及びこれまでの検討内容、さらには将来にわたっての財政的影響などについて説明を求めました。



全員協議会で設置

長野大学を公立大学法人化するためには、市議会において公立大学法人の定款、評価委員会の設置、関係予算などについて議決を経る必要があります。上田市としては、長野大学が公立大学法人化された場合は、大学の運営をチェックするとともに、その経営についても大きな責任が生ずることから、市議会としても独自に研究委員会を設置し、公立大学法人化の影響などについて慎重に調査・研究することとしました。委員は会派からの代表者や総務文教委員の8人で構成され、委員長には土屋陽一議員、副委員長には佐藤清正議員が互選されました。



長野大学との懇談

これまでの主な経過

- ・平成26年3月6日 長野大学が市に公立法人化要望書を提出
- ・平成27年2月12日 長野大学から市議会に要望書の説明
- ・平成27年6月3日 市の検討委員会から法人化を「是」とする報告
- ・平成27年6月15日 全員協議会で報告
- ・平成27年7月10日 長野大学と懇談
- ・平成27年7月31日 長野大学と懇談
- ・平成27年8月10日 市と懇談
- ・平成27年8月17日 長野大学を視察
- ・平成27年8月24日 市が平成29年度に公立法人化を視野にすることを表明

長野大学公立大学法人化 研究委員会

- ◎土屋陽一
- 佐藤清正
- 池田総一郎
- 三井和哉
- 西沢逸郎
- 尾島勝
- 久保田由夫
- 半田大介

◎委員長 ○副委員長 以下議席番号順

今年の長雨や低温といった気候条件は秋の味覚の王様マツタケの育成に幸いして各産地で豊作となり、多くの方がその恩恵にあずかったと思えますが、一方では、9月上旬に「関東東北豪雨」を発生させ、多大な被害をもたらしました。被災された方々に対して心よりお見舞い申し上げます。さて、市議会では、10月下旬に第5回議会報告会を開催しましたが、市民の皆さんと対話することで意義ある会となりました。ご参加された皆様に感謝申し上げます。

上田市は、来年3月に新市誕生10周年の節目を迎えます。こうした中でその先の10年を見据えた「第二次上田市総合計画」が策定されましたが、人口減少、若者の定住等の課題に取り組む「上田市版総合戦略」とともに今後の上田市のビジョンとなるものです。

現在、長野大学の公立大学法人化、新潟薬科大学の学部新設などの課題が目前にありますが、市議会としても、上田市の将来に有益となるようビジョンと照らしながら検討し、役割を果たしてまいります。

(原 栄一)

編集後記